

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	総合政策		部 (庁)		新幹線建設推進		課 (室)		
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度	一年度	事務区分
					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他		経過年数	3 年			<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他							<input type="checkbox"/> 法定受託事務
<p>事業名 並行在来線対策事業 含まれる事業数 1</p> <p>福井新々元気宣言における位置付け</p> <p>■ 有 → ビジョン [元気な県土]</p> <p>□ 無 政 策 [県土に活気の高速度交通時代]</p>													
<p>[事業目的]</p> <p>県や沿線市町、経済界等の関係機関で構成する並行在来線対策協議会において、北陸新幹線の敦賀開業時にJR西日本から経営分離される並行在来線（北陸本線 石川県境・敦賀間）のあり方について協議する。</p>													
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 協議会、幹事会の開催</p> <p>(2) 北陸本線の現況調査の実施</p> <p>(3) 広報の実施</p>													
(単位：千円)													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移					4,900	1,306	△73.3%						
2月現計予算額の推移					4,900	1,306	△73.3%						
決算額の推移					4,712								
事業効果の推移	活動指標	並行在来線対策協議会・幹事会の開催			1回								
	成果指標												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成26年度予算額			事業開始後の見直し状況			特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		1,306						平成24年3月9日 並行在来線の経営分離に同意すること、経営分離後もその存続を図ることについて、県と沿線市町が合意					
財源内訳	国 庫							平成24年5月16日 県と沿線市は、並行在来線の経営分離に関する国からの照会に対して同意回答					
	一 般 財 源	1,306						平成25年3月29日 並行在来線対策協議会(県、沿線市町、経済団体、利用者団体、交通事業者など)を設置					
[事業の評価]													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	<p>・先行事例における安全・安定輸送を確保するための鉄道施設の整備等について調査し、並行在来線対策協議会幹事会に報告した。</p> <p>・北陸新幹線敦賀開業の3年前倒しに伴い、並行在来線の開業までのスケジュールを3年前倒しすることを対策協議会で決定した。</p>					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
<p>・県民の日常生活に欠かせない重要な社会基盤である並行在来線を地域鉄道として存続させるため、旅客流動や需要予測など必要な調査を順次実施し、並行在来線対策協議会において、経営形態、列車の運行形態、負担および支援等について協議していく。</p>					見 直 し 額	千 円							